

成長の萌芽を根付かせるため 8つのリーディングプロジェクトのさらなる推進を

2月26日(月)、3月定例会市議会(会期は3月27日まで)が開かれ、朝長市長が平成30年度の施政方針や当初予算案などの提案理由を説明しました。本市のまちづくりの根幹となる「8つのリーディングプロジェクト」や「3つの重点プロジェクト」、当初予算案の概要などを抜粋、要約してお知らせします。

施政方針



「地方創生」に関する取り組みについては、市長就任以来、市民第一主義の理念の下、職員とともに時々にきた変革・成長の種が実を結び、その大きな発展と変化の可能性を実感できる環境にあるものと感じています。この成長の萌芽をしっかりと根付かせ、大きく成長させるためには8つのリーディングプロジェクト」が佐世保市の将来を見据えた成長の根幹と考えており、さらに力強く進めていきます。

リーディングプロジェクト

- 1 クルーズ船入港体制整備
 - 2 俵ヶ浦半島開発
 - 3 九十九島認知度向上
 - 4 名切地区再整備
 - 5 英語が話せるまち 佐世保
 - 6 基地との共存共生
 - 7 統合型リゾート（TR）誘致
 - 8 企業立地・新工業団地整備
- ※6、7ページに関連記事を掲載。

3つの重点プロジェクト

① 成長戦略プロジェクト
企業立地の推進では、製造業やオフィス系企業の新たな誘致に向け、関係機関と連携を図りながら、企業誘致活動を強力に展開していきます。

観光振興では、「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟により、西海国立公園九十九島のブランド価値が高まることが期待されることから、国内外に向け、ハウステンポスや佐世保パーガーなど、既に高い認知度を誇る本市の観光資源と併せたPRに努めます。

世界遺産登録を目指す「黒島の集落」や日本遺産などの観光ブランドを生かした滞在型観光などを推進します。

クルーズ客船の寄港増加や大型化などの好機を捉え、本市へのさらなる人の流れと観光消費を創出するため、中心商店街への大型バス専用乗降場の設置や「SASEBOまち元気協議会」を中心とした市内業者等と連携し、スマホ決済の導入・周知に係る支援を行うなど、外国人観光客の受け入れ環境を整備し、本市の新たな魅力の創出とセールス活動の強化を進めます。

「世界で最も美しい湾クラブ」へ
加盟申請中の西海国立公園九十九島

「黒島の集落」を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」では、昨年9月にユネスコの諮問機関「イコモス」による現地調査が実施され、本年はよいよ世界遺産委員会で世界遺産への登録が審議されます。本市では今後とも登録実現に向けて取り組むとともに、「黒島の集落」の価値の周知に努めるほか、観光PRや黒島への観光客受け入れ態勢の整備を行っていきます。

国際戦略の推進では、クルーズ客船の寄港回数が年々増加し、昨年は84隻のクルーズ客船が寄港したほか、本年7月には三浦岸壁の全体供用開始に伴い、16万トン級の大型クルーズ客船「フアンタム・オブ・ザ・シー」が初めて寄港する予定です。昨年7月に「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されたことは、佐世保港がアジアからのゲートウェイ機能を有した日本屈指の拠点港として発展するための礎になるものであり、浦頭地区においては平成32年4月の供用開始を目指し、国土交通省や連携するカーニバルコーポレーションと一体となって整備を進めていきたいと思えます。「まちなか」の活性化では、民間主体のまちづくり組織「一般社団法人させほラボ」が活動を開始されるなど、活性化に向けた体制がさらに充実しつつあるため、このような動きと連携してまちなかの魅力や回遊性を高めるためのまちづくりを目指していきたいと思えます。



また、日本遺産に認定された三川内焼や世知原茶、九十九島かき、九十九島いりこ、九十九島くらぶくを中心とした「せせほ産品」の情報発信とプロモーションに取り組み、市内外における認知度向上と販売額増加を図ります。

農林水産業では、世知原茶などの「せせほ産品」に加え、西海みかん、長崎和牛などのさらなる品質向上や生産量の維持・拡大のため、生産基盤の整備などの取り組みを進め、産地力強化に努めます。

市町村別漁獲量で県内1位、全国でも4位の漁獲量を誇る水産業については、資源増産の取り組み等を行い、漁獲量の安定に努めます。

ふるさと納税制度では、制度の趣旨に沿った形で特産品や観光商品をさら



全国第4位の漁獲量を誇る本市の水産業

当初予算

平成30年3月議会に提案した当初予算案（一般会計）は、リーディングプロジェクトにある佐世保港国際クルーズ拠点形成事業等の普通建設事業費の増や社会保障関係費の増などにより、前年度当初予算に比べ0.2%（2.5億円）増の1179億3506万円となり、4年連続で過去最大を更新しました。

予算案では「8つのリーディングプロジェクト」に関連する14事業に35億9171万円を計上するとともに、これらの一部を含む地方創生の取り組みとして、57事業、18億1226万円を計上し、地方創生の実現に向けた環境の整備に努めていくこととしています。

さらに地域の緊急課題、懸案事項等への対応や地域の元気づくり、財政健全化のための特別枠を設け、7億2167万円を計上しています。

また道路や公共施設改修などの生活関連事業については課題懸案分も含め33億9735万円を計上しています。予算編成に当たっては、事務事業の見直しや事務の効率化など徹底した改革改善によって生み出した約11億円の財源を活用しました。

次ページ以降では、8つのリーディングプロジェクトの概要や、地方創生関係・まちづくりの基本目標関係の主な事業などについて、お知らせします。

に充実させ、全国へPRすることで本市観光物産の振興を図ります。

②安全・安心なまちプロジェクト

市民の防災意識の高揚、地域防災力の向上、防災関係機関相互の連携・対応力の強化を目的として、総合防災訓練をはじめ、原子力施設、原子力艦船の原子力災害を想定した訓練、ミサイル飛来を含む武力攻撃事態を想定した訓練を実施します。

③地域の絆プロジェクト

地域コミュニティ活動の支援・活性化では、各地域のまちづくりの中心となる「地区自治協議会」が3月末までに全27地区で設立される見込みであり、本年4月1日から施行される「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、地区自治協議会の運営・活動に対する支援や町内会への加入促進に取り組みます。

石木ダム建設事業

本市の水不足の抜本的解決策として、事業主体である長崎県を中心に事業実施に取り組んでおり、付け替え県道工事については、道路の造成作業など一定の進捗が図られています。

一方で、昨今の異常気象は、より深刻な状況となってきており、いつ濁水になるとも知れず、事業の緊急性が高まってきていることから、何としても石木ダムの早期実現を達成しなければならぬと考えています。

また、全国的な課題である水道施設の老朽化対策についても、今後本格的に取り組んでいく必要があり、水源確保をしなければ既存ダムの更新・改修が困難であり、こうした老朽化対策の側面からも石木ダムによる新規水源開発は喫緊の課題となってきています。

このようなことから、何としても石木ダムによる水源確保を早期に実現しなければならぬと考えており、今後一層、長崎県と連携して事業推進に当たっていききたいと思えます。

基地政策

「新返還6項目」の一つで、基地政策の最重要課題である「前畑弾薬庫の移転・返還」については、平成23年1月の日米合同委員会合意から既に7年が経過しているものの具体的に至っていないという感が否めない状況です。

そのような中、本市が国に返還後の跡地をどのように活用したいと考えているのかを示し、強く訴えかけることで、返還を押し進める推進力にしたいという思いから、現在、跡地利用構想

の策定作業を進めており、本年3月末までの完成に向け、有識者会議からの報告書を尊重しながら取り組んでいます。移転先となる江上・針尾地区など関係者の皆さまのご意見を十分に拝聴し、できる限りの負担軽減と地域振興に努めます。

崎辺地区の活用では、崎辺西側において、本年3月27日に新編される陸上自衛隊水陸機動団のうち、水陸両用車部隊の配備に向け、必要となる施設等の整備が国の事業として進められています。

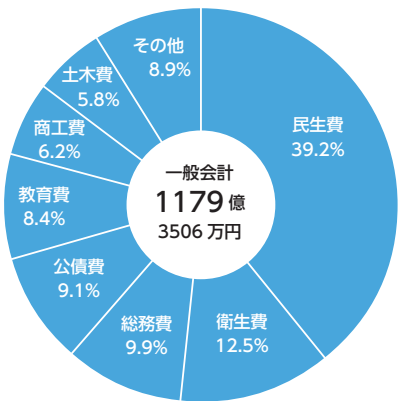
また、崎辺東側においては、岸壁整備を含む海上自衛隊による利活用が計画されており、現在ある米軍施設の移設経費が平成30年度政府予算案に計上されています。

このように自衛隊による崎辺地区の利活用に向けた整備が具体的に進む中、地域の交通環境を抜本的に改善するためには前畑崎辺道路の早急な整備が必要不可欠です。この道路整備については、長年にわたる国への重点要望の結果、平成29年度から防衛補助事業として進めているところであり、引き続き本格的な着工に向けて、着実な事業展開を図ってまいります。

今後とも基地と市民との共存・共生のまちづくりに鋭意取り組むとともに、佐世保港のすみ分けが一層進展するよう努力していききたいと思えます。

佐世保新未来への成長予算

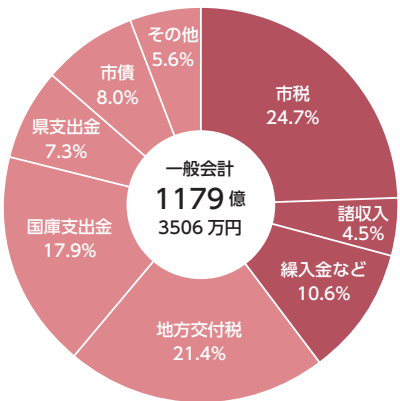
歳出予算構成比



主な増減理由

- 普通建設事業費の増 計24.1億円
新西部クリーンセンター整備事業費18.8億円
佐世保港国際クルーズ拠点形成事業費17.1億円
相浦複合施設整備事業費△10.7億円 など
- 扶助費の増 計4.6億円
障がい者自立支援費の増7.1億円
私立幼稚園等運営事業費の増1.1億円
生活保護費の減△3.3億円 など
- 補助費等の減 計△11.1億円
臨時福祉給付金の減△9.8億円
企業立地奨励金の減△3.3億円 など
- 積立金の減 計△10.0億円
施設整備基金積立金の減△5.5億円
ふるさと佐世保元気基金積立金の減△2.6億円 など

歳入予算構成比



- = 自主財源（自主的に収入できる財源）39.8%
- = 依存財源（国や県から交付される財源など）60.2%

歳入の状況

平成30年度は、市税において固定資産税の評価替えによる減やたばこ税の減などの要素もありますが、個人住民税における給与所得者の賃金上昇、固定資産税における家屋の新増築・設備投資の増などで前年比1億円の増を見込んでいます。

地方債の状況

公債費元金償還金（過去の借入金を払うお金・99.8億円）から市債発行額（新たな借入金・94.4億円）を差し引いたプライマリーバランスは5.4億円の黒字となり、市債の年度末残高はその分だけ減少することになります。

基地との共存共生 1億1750万円



大黒・天神地区における既存道路の現状は中心市街地の背後に位置する住宅街を縦貫する道路であり、沿線には住宅が並び、小学校、中学校等の教育施設や崎辺地区には既存の海上自衛隊施設が所在していることから、慢性的に渋滞している状況です。また、今後具体的に自衛隊による崎辺地区の利活用に向けた整備が進む中で、本市中心部と崎辺地区を直結する基幹道路の建設は必要不可欠であり、大黒・天神地区の狭い既存道路の交通環境を抜本的に改善するために道路整備を行うものです。30年度は道路設計、地質調査などを行う予定です。

- 事業期間 29～35年度(予定)
- 総事業費 約60億円(推定)
- 全体計画延長 約2,900m

企業立地・新工業団地整備 10億3110万円



小佐々地区の「ウエストテクノ佐世保」には、これまでに3社が立地し、市内中心部にはオフィス系企業の立地が決定しました。今後ともさらなる企業立地を早期に実現するため、年間1,000件の企業訪問を目標とし、自動車関連企業やオフィス系企業などに対し誘致活動を行います。また製造業の新たな企業誘致の受け皿となる相浦地区の新規市営工業団地は31年10月の分譲開始に向け工事の進捗を図ります。

- 企業誘致活動事業 1203万円
- 企業立地奨励事業 1億2580万円
- 市営工業団地整備事業(相浦地区) 8億9327万円

英語が話せるまち 佐世保 2134万円

米海軍が所在する本市の特色を生かし「佐世保に来れば英語が話せる、佐世保に住めば英語が身に付く」という新しい魅力を作り上げていく事業です。30年度は子どもたちが外国人と直接交流する「Sasebo English Camp」を全中学校で実施するほか、教職員の英語指導力向上に向けた研修などを実施します。

- 国際理解教育推進事業等 1076万円
- 英語シャワー事業 856万円 など

統合型リゾート(IR)誘致 1億34万円

28年12月にIR推進法が成立し、長年にわたり議論を進めてきたIRの実現に向け、ようやく重い扉が開かれようとしています。IR推進法の成立を受け、依存症等のリスク対策を含むIRの合法化に向けた制度設計が国によって進められており、間もなく国会にIR実施法案が提出される見込みとなっています。本市はIR区域認定における申請主体である長崎県と一体となって誘致促進に取り組んでいきます。30年度は認定申請のための実施指針策定などに取り組みます。

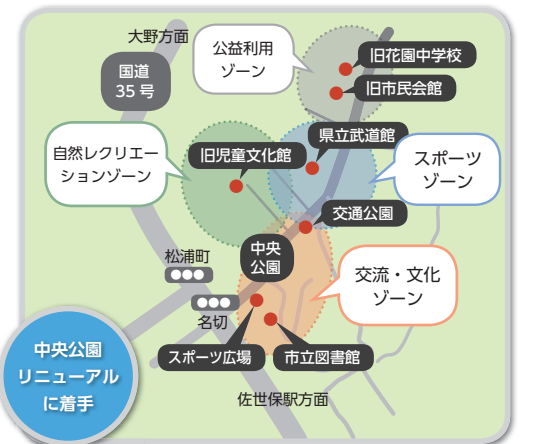
クルーズ船入港体制整備 17億5846万円



昨年7月、佐世保港は国土交通省から国際旅客船拠点形成港湾の指定を受けたことにより、浦頭地区において、東アジアを発着地とするクルーズ船の寄港拠点を形成するため、官民が連携して港湾施設の整備を行うこととしています。三浦地区の取り組みと併せ、佐世保港が連携するクルーズ船社とともに、日本に寄港するクルーズ船のゲートウェイ機能を有する拠点港として発展することを目指します。30年度は浦頭地区における岸壁整備や泊地浚渫などの整備を行い、供用開始は32年4月を予定しています。佐世保港国際クルーズ拠点形成事業(事業区分)

- 国土交通省→岸壁、泊地整備
- 佐世保市→臨港道路整備、駐車場舗装など
- カーニバル社(クルーズ船社)→旅客ターミナル整備

名切地区再整備 2077万円



昨年は名切地区全体の土地利用の方針となる「名切地区まちづくり構想」をとりまとめ、最初の取り組みとして旧花園中学校跡地を活用する民間事業者を公募し、優先交渉権者を決定しました。30年度は自然レクリエーションゾーンと交流・文化ゾーンの一部リニューアルに着手します。名切地区の玄関口とも言えるスポーツ広場は、子育て世代のニーズが高い「屋内あそび場」の導入のほか、中心市街地のにぎわいに寄与し多様な世代の交流を育むような新たな拠点として、また旧児童文化館一帯は「自然環境を守り生かしながら子どもも大人も楽しめる空間」として、民間のノウハウやアイデアを生かした新しい官民連携による手法でリニューアルを行います。30年度はこれらのゾーンのリニューアルにかかる民間事業者を公募する準備を進めます。

俵ヶ浦半島開発 5億1705万円

俵ヶ浦半島ではクルーズ船観光客をはじめとした団体観光客の受け入れも視野に入れた観光公園整備を行います。30年度は長崎県の支援を受けながら公園予定地の丘の造成、土壌調査、実施設計を進め、32年度中の供用開始を目指します。また、住民主体のまちづくりのモデル地区となるよう地域マネジメント組織の自立化に向けた支援を引き続き行います。

- 俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業 4億9566万円
- 地方創生推進事業 2139万円

九十九島認知度向上 2514万円

30年度はハウステンボスと連携した大型広告の実施など、ハウステンボスの全国的な知名度を活用した広報活動を展開します。また30年度中に「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟を実現させ、国内加盟4湾(松島、駿河、富山、宮津・伊根)と連携を深めるとともに、そのブランド力を活用したプロモーション活動などを行います。

- 観光客誘致促進事業(九十九島誘客事業) 1000万円
- 「世界で最も美しい九十九島湾クラブ」推進事業 1514万円

保育士確保
緊急対策事業
2397万円



私立保育所と認定こども園等における年度途中からの入所児童の増加に対応するため、年度初めごろからあらかじめ保育士確保を行う保育所等施設に対して人件費を助成し、保育士の確保を支援することで、待機児童の解消を図ります。

不妊に悩む方への
一般不妊治療支援事業
652万円



不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図ることを目的として、一般不妊治療のうち人工授精に要する費用の一部を助成するものです。助成内容は本人支払額の1/2(上限5万円、所得制限あり)の予定です。詳しくは子ども保健課にお尋ねください。

子育てワンストップ
サービスの導入
139万円



国が運営するマイナンバー関連のオンラインサービスに対応するものです。子育て世代の負担軽減を目的に、本市の子育てに関する手続きについて、マイナンバーカードを利用し、オンライン化・ワンストップ化の実現を目指します。

世界遺産活用推進事業
4100万円

本年夏に世界遺産登録が期待される「黒島の集落」の観光客受け入れ態勢の整備を図るため、島内における移動手段として、臨時シャトルバスの運行や相浦棧橋周辺の臨時駐車場対策、観光案内標識の設置を実施します。また、世界遺産登録の瞬間を市民の皆さんとお祝いするために市中心部においてパブリックビューイングを開催するとともに、黒島の認知度向上や観光客誘致に取り組むため、マスメディアを活用した情報発信を行います。

世界遺産登録推進事業
4985万円

黒島の文化的景観整備や文化的景観構成要素の調査、黒島天主堂保存修理補助、教会守設置のほか、説明板の設置や黒島島内でのパブリックビューイングなどの世界遺産登録の周知啓発事業を行います。

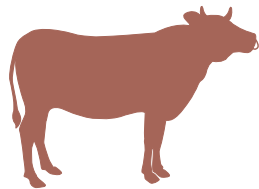
●登録までのスケジュール(予定)

イコモス勧告 4月下旬～5月上旬

世界遺産委員会 6月24日◎～7月4日◎



雇用を生み出す力強い産業のまち
子牛共同育成施設
「キャトルステーション」建設
978万円



本市の肉用牛の生産基盤強化を図るため、子牛共同育成施設(キャトルステーション)の建設に対し補助を行います。

●整備内容

牛舎(子牛300頭規模)、その他付帯設備

心豊かな人を育むまち
スポーツ関心向上事業
357万円



一流のスポーツに触れる機会を通して、子どもたちをはじめ市民のスポーツへの関心を高めるための事業を行います。平成30年度はJ1に昇格したV・ファーレン長崎のホームゲームにおける応援事業を実施します。

●市民応援バスツアー 5月以降のホームゲームで実施

●小学生応援事業 小学生と保護者450人程度

あふれる魅力を創出し体感できるまち
姉妹都市等交流事業
2485万円



アモイ 廈門市との友好都市提携35周年、コフスハーバー市との姉妹都市提携30周年にかける記念事業として、訪問団を派遣します。また坡州市(10周年)、釜山広域市西区(5周年)との記念交流事業を実施するため、各都市から訪問団を受け入れます。写真は釜山広域市西区松島海水浴場。

まちづくりの基本目標 関係事業

健康で安心して暮らせる福祉のまち
健康寿命延伸プロジェクト事業
1254万円



健康寿命延伸プロジェクト事業は、官民が連携して市民の健康づくりを支援するもので、企業が行う「健康経営」を推進し、啓発イベント「佐世保けんこうマンス」等で健康づくりの機会提供や情報発信などを行います。30年度は健康づくりの裾野を広げるため、健康づくりへの取り組みに対してポイントを付与する「健康ポイント制度」の導入に向け、民間事業者等と連携して本プロジェクトの拡充を図ります。